

事業区分
金銭給付

平成27年度 事務事業評価シート

事務事業名	就園奨励				所管	教育委員会	
						庶務課	
事務事業の概要	事業の開始・終了年度		[事業開始]	昭和 4 7 年度	[終了予定]	- 年度	
	根拠法令等	要綱	[法令等名]	台東区私立幼稚園等就園奨励費補助金交付要綱			
	事業対象	私立幼稚園等に通園する台東区在住の幼児を扶養する保護者(所得制限あり)					
	事業目的	私立幼稚園児保護者に対して保育料の補助を行い、所得状況に応じた経済的負担の軽減を図るとともに、公・私立間の保護者負担の格差縮減と入園機会の均等化を図る。					
	事業内容	国の補助制度として、要綱の別表第2および第2の2の区分に該当する世帯を対象に、所得状況および子どもの人数に応じた補助金を支給する。 ※国庫補助1/4、区3/4					
	委託の有無	なし	委託内容				
	補助金の有無	国					
事務事業の実績	種別	指標の名称	(単位)	目標値 (29年度)	24年度	25年度	26年度
	活動指標	補助園児数	人	650	600	474	640
	成果指標	公立幼稚園在園児に対する負担割合 (公立を100とした場合)	-	-	189	201	155
	決算額	(単位:千円)			62,408	54,379	87,487
	事務事業コスト	人にかかるコスト(人件費など)			1,250	1,449	935
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			0	0	0
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			62,409	54,380	87,488
		総経費			63,659	55,829	88,423
	財源項目	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0	0	0
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			10,943	9,965	16,161
一般財源(区負担額)			52,716	45,864	72,262		
前回評価から改善した事項	システムによる事務の効率化を進め、適正な事務の執行に努めた。						
評価の視点	評価	評価の理由					
	必要性	3	私立幼稚園児の保護者に対して保育料の補助を行い、公・私立間の保護者負担の格差縮減と経済的負担の軽減を図るために必要な事業である。				
	効率性	3	国の補助制度を活用した助成事業であり、コストに特段の変化はない。				
	手段の適切性	3	継続的に行われている国の補助制度による助成事業であり、手段に特段の問題はない。				
目的達成度	3	公立幼稚園在園児に対する負担割合は、おおむね達成されている。今後も引き続き補助を継続する。					
[評価の理由](区民生活への影響を十分考慮すること)					評価結果	今後の方向性	維持
公立私立の保護者負担の格差を是正するために、国が運営している補助制度であり、入園機会の均等化を図るため、引き続き保育料補助を行う。						拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了	